

ジーエスワン

ジャパン

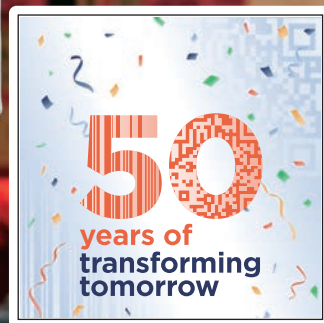
GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第27号

2024年7月



情報志向型卸売業研究会 第40回通常総会 開催報告	P.2
GS1 総会をイタリアのローマで開催	P.3
流通システム標準普及推進協議会 2024年度 通常総会	P.4
RFID Journal LIVE! 2024 参加報告	P.5

GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-	
のサービス開始	P.6
理事会・評議員会を開催	P.7

情報志向型卸売業研究会 第40回通常総会 開催報告

ー 卸研研究委員会の研究成果と小売業界における物流改善の取り組み ー

卸研総会開催

情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）は、さまざまな業界の卸売業に共通する情報化の研究を通じて、卸売業の合理化・近代化を促進するために、通商産業省（現：経済産業省）の指導の下、1985年8月に設立された研究会である。

今年度、40期を迎えた卸研は、2024年5月15日、明治記念館にて、卸研 第40回通常総会を開催した。

卸研 第40回通常総会

通常総会では、卸研の2023年度の活動報告、収支決算、会則の改案、2024年度の活動計画案、予算案、新役員案を事務局より説明し、全議案承認された。

今回、卸研会員制度の見直しが行われ、2024年度からは準会員も研究委員会に参加可能となり、年会費も変更となった。

研究委員会成果報告

2023年度は「次世代卸売業への変革」を全体テーマに設定し、研究活動を行った。総会では、研究委員会の座長であるカナカン(株) 今村孝樹氏が代表して、研究成果のサマリーを報告した。

2023年度は、物流問題、卸売業

の協業、DX、セキュリティ、リスクリング、データマネジメントに関するサブテーマを設定し、卸研会員アンケートやヒアリング、事例収集などを通じ、詳細報告を取りまとめた。詳細資料は、2023年3月に「卸研会報」として発行している。

小売業界の物流改善

研究委員会成果報告に続いて、サミット(株) 執行役員 物流部 マネジャー 武田哲志氏が「SM物流研究会の取り組み」について、記念講演を行った。

2022年、サミット(株)、(株)マルエツ、(株)ヤオコー、(株)ライフコーポレーションの4社で始まった「4社物流協議会」は、①発注時間の見直し（前倒し）、②特売品・新商品のリードタイム確保、③納品期限の緩和、④流通BMSによる業務効率化、について足並みをそろえて取り組むこととし、日食協や卸と対話しながら改善を進めた。

この活動を、より持続的に進めるため2023年3月に「首都圏SM物流研究会」を発足させた。この動き

に賛同し、研究会に参加する小売りが、地域問わず増えてきたことから、2024年現在は、「SM物流研究会」と「首都圏SM物流研究会」の2部制で活動を行っている。

現在は、①～④の



写真2 卸研座長 カナカン 今村孝樹氏



写真3 記念講演をする サミット 武田哲志氏

取り組みの他、予約受付システムの導入、バラ積み納品削減などにも積極的に取り組んでおり、各社で、荷待ち・荷役作業時間を計測、報告し、比較することで、スピード感をもって、物流改善を進めている。

武田氏の物流改善に向けた熱意ある講演により、参加者も、物流効率化、改善に向けた思いを新たにされた様子であった。

2024年度に向けて

2024年度からは、卸研会員制度の見直しにより、より幅広い卸売業の方に、研究委員会に参加いただけるようになった。

卸研では期中入会も受け付けており、卸研の活動に関心がある方は、ぜひ卸研事務局までお問い合わせいただきたい。

（RFID・デジタル化推進G 前川）



写真1 総会会場の様子

GS1 総会をイタリアのローマで開催

— GS1 の事業計画・中期戦略を承認 —

GS1 は、2024 年 5 月 23 日に各国加盟組織（GS1 MO）が集まる総会をイタリアのローマで開催した。今般の総会は、各国会長の招聘に比重が置かれていたこともあり、76 の GS1 MO の CEO、46 の GS1 MO の会長がローマに集結した。対面での参加者は 254 名、オンラインからの参加者は 64 名、総参加者は 318 名に上り、コロナ前の総会以来の大規模な開催となった。

GS1 Japan からは、柚谷専務理事と森理事、太田が現地にて出席した。また、2023 年 GS1 理事に選任されたイオン(株)DX 推進担当の菓子豊文氏も対面で参加した。

開催地がイタリアということもあり、“The art of transforming tomorrow: a new Renaissance (明日を変革する技術：新たなルネサンス)” というスローガンが設定された。総会の前日にはゲストスピーカーとして学者や哲学者が登壇し、変革のカギとなる AI や Trusted Data の今後について発表が行われた。GS1 イタリアの会長 Francesco Del Porto 氏（Barilla 社）は、それらを活用したデジタル化、サプライチェーンの効率化、サステナビリティの実現を今後 3 年間の重点分野として位置付け、消費者や規制当局と緊密に連携を取っていくことを宣言した。

政府・規制当局の対応が重要に

GS1 総会は、GS1 の最高意思決定機関である。前日の理事会の承認を経て上程された「23/24 年度の事業報告」、「24/25 年度の GS1 本部事業計画・予算」、「事業戦略」などを承認した。また、2025～2030 年の新しい GS1 中期取組方針であ

る「Vision 2030」について戦略チームを組織し、次回 2025 年 5 月の総会での承認に向けて、案の検討・策定をしていくことが決定された。

今回更新した事業戦略の中でも、とりわけ重点が置かれたのは「GS1 Global Public Policy Strategy」である。近年、GS1 システムにも影響する政府規制が世界各地で急速に増加していることもあり、政府などの規制当局とのコミュニケーションの重要性が再認識されている。GS1 ではすでに取り組みが進められており、例えば、EU のエコデザイン規制の改正に伴い、製品のトレーサビリティ確保などの目的で定められた Digital Product Passport(DPP) は、GS1 標準の二次元シンボルを活用して規制の要件を満たすことが可能であり、GS1 本部と各国 MO が、EU や自国の行政機関、ユーザー企業に働きかけを行っている。他の課題についても、今後は GS1 内部での連携と政府や産業界との協力体制をより一層強化し、「グローバル」なアプローチで取り組んでいく。



写真 1 Batenic GS1 会長 (右) と de Barbuat GS1 President&CEO

2D シンボルのブランディング戦略

GS1 は 50 年間にわたり、標準化を通じて業界での相互運用性の実現や信頼の獲得に努めてきたが、従



写真 2 総会壇上の GS1 本部リーダーシップチーム

来のバーコードはブランディングされておらず、認知向上の機会を生かし切れていなかった。そのため、二次元シンボル推進と並行して、同シンボルに GS1 のロゴを付して GS1 のブランディングに役立てるブランディングパイロットの実施とそのルールが承認された。試験的に四つの GS1 MO（オーストラリア、ブラジル、フランス、英国）が実施し、その結果を踏まえ将来的には他 MO の参加も検討する。

理事の交代と新たな GS1 加盟国

GS1 総会では、理事の選任や新たな加盟組織の採決も行われる。今般の総会では、理事の動きは少なかったが、もともと理事企業である Google は Matthias Zenger 氏、Procter & Gamble は April Cielica 氏に交代した。また、アンゴラとルワンダの 2 カ国が新たに GS1 に加盟した。各国・地域の MO に振り分けられ事業者コードの先頭となる GS1 プリフィックスは、アンゴラが 606、ルワンダが 632 に決まった。

また、2025 年 5 月の総会はインドのムンバイにて開催される。

当財団では、引き続き事業者の DX をサポートし、消費者や患者の安全・安心をより確かなものとするための GS1 標準の活用を今後も推進していく。

（総務部 太田）

流通システム標準普及推進協議会 2024 年度 通常総会

ー J. フロント リテイリング(株)執行役常務 林直孝氏による記念講演 ー

2024 年 4 月 23 日、「流通システム標準普及推進協議会 2024 年度 通常総会」が明治記念館（東京・港）で開催された。経済産業省 商務サービスグループ 消費・流通政策課長 兼 物流企画室長の中野剛志氏の来賓挨拶の後、浅野正一郎会長の進行で議事は滞りなく進んだ。議事に続き記念講演会を行った。

以下では、J. フロント リテイリング(株)執行役常務の林直孝氏の記念講演「デジタル化社会における小売業の情報活用と今後の拡張の必要性について」の内容を紹介する。

J. フロント リテイリングが目指すビジネス・トランスフォーメーション

J. フロント リテイリング(JFR)は、百貨店の大丸、松坂屋、ショッピングセンターのパルコ等を擁するグループである。JFR の DX はデジタル・テクノロジーを駆使し、「カスタマー・エクスペリエンス(CX)」、「エンployee・エクスペリエンス(EX)」での変革を行い、「ビジネス・トランスフォーメーション(BX)」の実現を目指している。

EX の領域では業界内の共通課題を解決するサービスを創出し、共通利用していくことに着手している。

これは JFR ではなく私が委員長として参画している（一社）日本ショッピングセンター協会(SC協会) DX 委員会の取り組みだが、まず商業施設管理には長年棚上げされてきた「売上精算効率化」がある。テナント側は営業時間中のレジ決済と日時売上精算報告の、ディベロッパー側は売上精算報告の照合に要する人員コストと証憑類の配送・保管コストの問題があり、これを解決す

ば、前者はテナント販売員の業務が年間 280 億円相当の削減（時給 1000 円換算）、後者も業務・コストが改善できることになる。2024 年は「標準化ルールの提言」を、次に「標準化ルールに基づいたシステム化」に着手する計画である。

また商業施設管理では、高齢化や人手不足に伴う、属人的になりがちなノウハウの継承等に課題があり、これをシステム化する仕組みの「+BISION」がある。ビル運営に関する様々な情報をデジタル化してデータ分析できるようにするもので、まずパルコの中で使い、他 SC への提供を予定している。同様に、事業者が全ての環境データを把握する仕組みの「エコテックサービス」を今後コミュニケーション・ツールとして提供していく予定。

このように必要に迫られて事業会社が生システムを作り、それを業界に波及させていく手法が今後の潮流になる。これを可能としたのはクラウドの存在や AI によるプログラムの簡素化であり、そのハードルは下がっている。

CX については EX と正反対の「独自性」、「強み」がキーとなる。

以前、米 Amazon 社ベゾス氏の「何が変わらないのかが重要」であるとの発言に感銘を受けた。そこで 10 年後も変わらない価値を自社の「独自性」、「強み」と認識し、それを高めようと考えている。

その際に重要なのは、①カスタマー・データ・ドリブン経営の実践、②データテクノロジーを活用した新しいビジネスモデルの構築、③それらを支える人材育成である。



記念講演の様子

①については、顧客の生涯価値を高めるショップや商品・サービスとの素敵な出会いを増やすことが我々の独自性と考えると、百貨店とパルコと JFR カード等、グループの情報を集約した「グループ統合データ基盤(JCDP)」を活用し、個々の事業会社では分からなかった顧客の分析を進めている最中である。

②では今後世界で起こる変化として「バーチャル（メタバース）ファースト」への移行が予見されている。BtoC の物販系 EC の売上はスマホ普及により 2008 年の 2.9 兆円から 2021 年は 13.3 兆円に拡大している。2026 年には世界の 4 分の 1 の人々は 1 日 1 時間以上メタバースで過ごす予と予測している。

百貨店は前身の呉服店時代の座売りから、昭和・平成の売場面積拡張期の陳列式立売を経て、今後第 3 形態の「体験の拡張・共創空間 LBX (Location Based Experience) Platform」へと移行していくと予想する。そのために、③のデジタル人材の育成と全社員のデジタルリテラシーの底上げを進める計画である。

講演会後、会場を移して懇親会を行った。懇親会は終始なごやかな雰囲気の中で行われ、盛況のうちに終了した。

（流通システム標準普及推進協議会事務局）

RFID Journal LIVE! 2024 参加報告

－ 活用の幅が広がる RFID、リアルタイム在庫管理から規制対応まで －

RFID 関連のニュースを提供するウェブメディアである RFID Journal (www.rfidjournal.com/) が主催するイベント、RFID Journal LIVE! 2024 が 4 月 9 日から 11 日の 3 日間ラスベガスにて開催された。

毎年開催される本イベントでは、RFID のユーザーやベンダー、関連する標準化団体などが展示や講演を行う。以下に、発表された講演の一部を報告する。

UPS：貨物運送における全ての工程での RFID 活用

世界 200 ヶ国以上で貨物運送サービスを展開する物流大手 UPS (United Parcel Service, Inc.) は、SPSF (Smart Package Smart Facility) を推進している。SPSF とは具体的には、荷物の受け取りから引き渡し、顧客による荷物の確認まで、貨物運送における全ての工程での RFID 活用を進める取り組みを指す。

既に、UPS が取り扱う各荷物段ボールケースには RFID ラベルが貼付されている。物流倉庫内での自動仕分けや荷物の位置情報のリアルタイム検索などに RFID を活用し、運用コストの削減と生産性の向上、顧客満足度の向上を実現している。

RFID リーダを搭載した車両も 2024 年夏ごろ運用開始を予定。車内上部に取り付けられたリーダが各



写真 1 RFID リーダ搭載車



写真 2 会場の様子

段ボールケースに貼付されている RFID ラベルを常時読み取り、車外にどの荷物が取り出されたかも自動的に記録することが可能となる。

広がる規制対応

ヘルスケア分野や食品分野では、製品識別情報などの表示やデータ共有を義務付ける規制が導入され始めている。GS1 US より、米国における規制の概要と、規制への対応に活用できる GS1 標準が紹介された。

FDA (米国食品医薬品局) が公表した UDI (医療機器固有識別) 規則は、医療機器へ GS1 標準など FDA が認める標準を使用したバーコード表示を義務付けている。アメリカ連邦議会が発行した DSCSA (医薬品サプライチェーン安全保障法) では、販売単位でのシリアル番号表示やトレーサビリティ管理が義務付けられている。FSMA (食品安全強化法) では、生産ロット情報をサプライチェーン全体で記録することや FDA へトレーサビリティ情報を提出することが義務付けられている。

製品識別情報だけでなく、ロット情報やシリアル番号、日付情報などの付属情報も個々の製品に付番するための二次元バーコードや RFID などの GS1 標準データキャリア、情報を共有するための EPCIS 標準などが紹介された。

ロマリンド大学病院：RFID によるリアルタイム在庫管理

カリフォルニア州にあるロマリンド大学病院の 5 つの施設でも RFID が活用されている。

先述した UDI 規制対応のため医療機器には固有識別情報がバーコード表示されており、そのバーコードを読み取って RFID タグを発行し、個々の製品に貼付している。室内に 2～4 つのアンテナを設置し、機器に貼付された RFID タグを常時読み取ることでリアルタイム在庫管理を実現した。

機器を保管するエリアと使用するエリアで発生していたデータギャップの解消、棚卸の正確性向上、適正在庫の把握、そして誤った機器の使用を防ぐことで患者の安全性向上につながった。どの患者に対してどの機器を使用したかも記録できる。

RFID は、一括で大量に読み取れる利点を生かし、棚卸やレジ精算、自動化などに活用されてきた。これに加え、商品情報以外の付属情報も含めたデータ取得や活用、モノの動きを記録するといった用途も広がってきている。企業や業界における課題解決ツールの選択肢の一つとして、今後も RFID への期待は高まる。

(RFID・デジタル化推進グループ

笹瀬)

GS1 Japan Data Bank -事業者・ロケーション情報-のサービス開始

GS1 Japan は、2024 年 4 月 22 日より GS1 Japan Data Bank - 事業者・ロケーション情報 - (以下、GJDB - 事業者・ロケーション情報-) のサービスを開始した^(注1)。GJDB - 事業者・ロケーション情報 - は、GLN (Global Location Number)^(注2) とその GLN にひも付く住所などの情報の登録と適切な管理を実現するためのデータベースサービスである。

GJDB - 事業者・ロケーション情報 - の利用方法

GJDB - 事業者・ロケーション情報 - は、当財団から GS1 事業者コードの貸与を受けている事業者専用のポータルサイトである「My GS1 Japan」にログインして利用する。

My GS1 Japan にログイン後、GJDB - 事業者・ロケーション情報 - のメニューをクリックすると、GJDB - 事業者・ロケーション情報 - のダッシュボードが表示される。ダッシュボードを起点に、GLN 情報の登録、閲覧、管理などを行うことができる。

簡単な GLN 設定

GLN は「GS1 事業者コード」+「ロケーションコード」+「チェックデジット」の 13 桁の数字で構成される。GJDB - 事業者・ロケーション情報 - では、以下の手順で簡単に GLN を設定することができる (図 1 参照)。

①ダッシュボードの一覧に表示された貸与を受けている GS1 事業者コードから、設定する GLN を選択する (貸与を受けている GS1 事業者コードが一つの場合、自動で選択される)。



図 1 GLN 情報新規登録画面

- ② GLN タイプを選択する。
- ③ロケーションコードを入力する。
- ④「チェックデジット設定」ボタンをクリックすると、チェックデジットが自動で計算される。

GLN の正確な管理

GJDB - 事業者・ロケーション情報 - は GLN の登録台帳として活用することも可能である。貸与を受けている GS1 事業者コードに対して、何件の GLN を登録しているのか、登録状況などをダッシュボードで確認することができる (図 2 参照)。



図 2 ダッシュボード

また、GLN をシステムで管理することで、GLN の重複を避けることができる他、GLN の担当者が変更、異動したり、GLN 情報を管理している台帳を紛失したりすることによって「どの GLN を何に設定したか」が不明になる事態を防ぐことができる。

GLN の公開

GJDB - 事業者・ロケーション情報 - に登録された GLN の情報は



図 3 GLN 公開イメージ

当財団関連のサービスに公開される。現時点では GEPIR を公開対象としており、取引先などにスムーズに情報を共有することができる (図 3 参照)。

サービス向上に向けて

GLN を正確に設定し、適正な管理が可能である GJDB - 事業者・ロケーション情報 - を GLN の利用に役立ててほしい。そして、より良いサービスとなるよう、ぜひ、その使用感や要望などの声を当財団へ寄せていただきたい。

当財団は、いただいた意見を取り入れながら、GJDB - 事業者・ロケーション情報 - の利便性の向上、サービスの充実に取り組んでいく。

(注1) 当財団は、2024 年 4 月 12 日付で「GLN データベース登録申請システム」のサービス提供を終了した。「GLN データベース登録申請システム」に登録されていたデータは、サービス提供終了時点で有効な GS1 事業者コードを基に作成されている GLN を対象として GJDB - 事業者・ロケーション情報 - へ移行した。

(注2) 国内および国際的な企業間取引において、組織や場所を世界的に唯一に識別する GS1 識別コード。GS1 事業者コードを使用して 13 桁で設定する。(データバンクビジネスグループ

長田)

理事会・評議員会を開催

— 2023 年度の事業報告・決算報告を審議 —

2024 年 6 月、当財団は 2023 年度の事業報告および決算報告を審議するため、2024 年度 第 1 回通常理事会および 2024 年度 定時評議員会を開催した。

2024 年度 第 1 回通常理事会

2024 年 6 月 6 日に明治記念館(東京・港)において開催した。

迎会長が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に服部監事と荒井監事が務めた。

第 1 号議題「2023 年度事業報告について (案)」

第 2 号議題「2023 年度決算報告について (案)」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 3 号議題「理事の職務執行状況について」

常勤理事である迎会長、杉谷専務理事、前田常務理事、西山理事、森理事が、3 月に開催した 2023 年度第 2 回通常理事会終了後から現在までの職務執行状況について書面で報告を行った。

第 4 号議題「2024 年度定時評議員会の開催について (案)」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

2024 年度 定時評議員会

2024 年 6 月 21 日に明治記念館において開催した。

細野評議員が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に浅野評議員と廣根評議員が務めた。

第 1 号議題「2023 年度事業報告

について」

第 2 号議題「2023 年度決算報告について (案)」

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第 3 号議題「評議員の選任について (案)」

評議員の全員の任期が、この定時評議員会で満了となり、次の通り選任された。

<再任>

浅野 正一郎、久米 裕康
高倍 正浩、根岸 邦彦
廣根 光政、細野 助博
牧野 剛

<任期満了による退任>

加納 尚美、前原 正雄
松井 秀夫

<新任>

岩崎 昭良、二村 篤志
美代 賢吾、渡辺 達朗

(2024年6月21日付)

第 4 号議題「監事の選任について (案)」

監事の全員の任期が、この定時評議員会で満了となり、次の通り選任された。

<再任>

荒井 恒一、服部 成太

(2024年6月21日付)

第 5 号議題「理事の選任について (案)」

理事の全員の任期が、この定時評議員会で満了となり、次の通り選任された。

<再任>

迎 陽一、杉谷 晴久
前田 秀、森 修子、
清家 彦三郎、田原 貴之
時岡 肯平、豊島 直人
畑中 伸介

<任期満了による退任>

西山 智章、安田 洋子

<新任>

豊永 厚志、浅野 耕児
西阪 義晴

(2024年6月21日付)

議長は、以上をもって閉会を宣した。

2024 年度第 1 回臨時理事会

2024 年 6 月 21 日、代表理事および業務執行理事について、次の通り選定された(書面決議)。

会 長 豊永 厚志
専務理事 杉谷 晴久
常務理事 前田 秀
常勤理事 森 修子
常勤理事 浅野 耕児

今回承認された 2023 年度事業報告書および決算報告書は、当財団ウェブサイトに掲載されている。

また、次回の理事会・評議員会は、2025 年度予算を審議するため 2025 年 3 月に開催予定である。

(総務部 山下)



理事会 (左)、評議員会 開催風景



GS1 Japan の便利で安心なアプリ !



GJDB × scan 商品情報の確認

商品のバーコードをスキャンすると、事業者名、商品名、ブランド名などの商品情報が表示されます。また、商品のホームページや商品メーカーからのコメント (PR) も確認することができます。
※ GS1 Japan Data Bank (GJDB) -商品情報- に登録のある商品情報が表示されます。GJDB -商品情報- への登録は、商品メーカー自らが行っているため、信頼性の高い情報を得られることが特徴です。

www.gs1jp.org/database_service/gjdb/about_gjdb.html



GS1 Japan Scan

バーコードが GS1 標準に 合致しているかチェック

バーコードを読み取ることで、GS1 標準のバーコードが確認できます。
国内のヘルスケア商品 (医療用医薬品・医療機器等) や食品原材料のバーコード表示ルールに合致しているかも確認できます。

www.gs1jp.org/seminar_book/application/gs1japanscan/



てんぶん 添文ナビ®

添付文書の閲覧

医療用医薬品や医療機器の包装上の GS1 バーコードを読み取り、電子化された添付文書情報等を閲覧するための医療従事者用アプリです。

※ (独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のホームページ上の情報につながります。
www.gs1jp.org/standard/healthcare/tenbunnavi/app/index.html

AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 第26回 自動認識総合展

2024.9.11^W - 13^F 東京ビッグサイト 西4ホール
10:00-17:00

主催: JAISA 一般社団法人日本自動認識システム協会
後援: 経済産業省、他 (一部申請中) 特別協力: 産経新聞社

併催事業
BT Spice 自動認識セミナー

ゾーン展示
画像認識 × AIゾーン

同時開催 国際物流総合展2024

www.autoid-expo.com

自動認識総合展 検索



展示会事務局: 株式会社シー・エヌ・ティ
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: info@autoid-expo.com

発行元:

シーエスワン ジャパン
GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F
T 03-5414-8502
www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan